

2024年2月9日

各 位

会社名 株式会社 安江工務店
代表者名 代表取締役社長 山本賢治
(コード番号：1439 東証スタンダード・名証メイン)
問合せ先 常務取締役 執行役員 印田昭彦
(TEL 052-223-1100)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2024年2月9日開催の取締役会において、今後の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を図るため、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、当社の現状を分析・評価し、改善に向けた方針と目標、及びそれらに向けた具体的な取組みを下記の通り決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 現状分析・評価

(1) 資本収益性

当社では2023年12月のデータに基づき資本コストを8.2%~8.5%程度と想定しており、2023年12月期のROEは11.7%となっていることから、現時点では資本コストを上回る状況ではありますが、過去は資本コストと同様もしくは下回る状況もありました。これは、売上高は6期連続で増収となっているものの、2020年に始まった新型コロナウイルス感染症の発生に端を発する新築住宅や不動産市況の落ち込みに加え、資源高や円安等による材料高によって営業利益が伸び悩んだことに起因していると認識しております。

(2) 市場評価

当社では、以下の通り直近5ヵ年のPBRは1倍または1倍を下回る状態であります。コロナ禍においても業績は計画した水準を達成し、財務状況も健全に推移していると認識している一方で、当社株式の日々の出来高が少なく(2023年平均：約7,100株/日)株価も回復が遅れている現状について、その最大の要因は当社の持続的な成長に向けた事業戦略、成長戦略を明確に打ち出せていない点にあると考えております。

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	百万円	5,059	5,396	6,913	7,046	7,399
営業利益	百万円	206	29	208	226	336
営業利益率	%	4.1	0.5	3.0	3.2	4.5
自己資本比率	%	50.5	32.5	34.9	37.0	40.2
ROE	%	8.4	△1.0	6.2	8.6	11.7
PBR	倍	1.15	0.88	0.87	0.88	1.01
期末株価	円	1,301	950	974	1,050	1,330

2. 当社の方針・目標

本日発表の長期ビジョン「Vision2030」及び2024年度を初年度とする3ヵ年の第2次中期経営計画において、現状分析で認識した当社の課題を踏まえ経営数値目標を以下の通りとしております。中期経営計画の戦略と連動させ、資本コストを意識しながら、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指して事業領域の拡大と収益力強化に向けて経営資源を集中させてまいります。

- ・ ROE 9.0%以上
- ・ PBR 1.1倍以上
- ・ 営業利益率 4.0%以上
- ・ 営業利益成長率 6.3%以上

3. 具体的な取組み

(1) 事業成長と収益性の向上

資本収益性や市場評価の改善を図るためには、中期経営計画における成長戦略を着実に実行し成果を上げることが必要であり、特に以下の項目への取組みに注力し、企業価値向上に努めてまいります。

①人材の確保と育成

当社グループは、建設業や不動産業など労働集約性の高い事業を展開しております。したがって、中長期的な業績伸長のためには、多様な人材が個々の能力を活かし、社員それぞれが自身のパフォーマンスを最大化できる環境を整備する必要があります。優秀な人材を多数採用して人材育成を充実させるとともに、福利厚生の充実や働きやすさを追求する施策を継続して行ってまいります。

②事業ポートフォリオの最適化

当社グループは、住宅リフォーム事業が売上高の80%以上を占め、事業を展開するエリアにおいては一定の認知度とブランド力を有しております。今後はこのブランド力を活かして新築住宅事業や不動産流通事業のさらなる伸長を図るとともに、住宅リフォームのノウハウを活かしてオフィスなど非住宅建物のリフォーム事業を展開するなど、事業ポートフォリオの最適化を図り、景気動向に左右されない安定した事業運営を行ってまいります。

③質の追求と高付加価値戦略

当社グループは、「安らぐ住まいづくり」として自然素材やデザイン性の高い住宅リフォームや新築住宅を提供しております。従来のスクラップ・アンド・ビルドとは一線を画した「住む人の想いを大切に、暮らしを支える住まいづくり」を推奨することにより、他社との差別化を図ってまいります。

また、少子化による新築住宅離れ、材料高など建設費の高騰による構造的不況においても、株主還元や顧客サービス、社員の待遇改善の原資となる利益を確保するため、当社グループ目標として営業利益率4.0%以上、営業利益成長率6.3%以上を掲げ、高付加価値戦略、成長戦略、M&A戦略を推し進めてまいります。

(2) 株主還元の強化

①配当政策

当社は、当期業績や中長期の業績見通し及び経営環境を勘案し、配当性向を25%から30%程度を目途として、株主の皆様へ適正かつ安定的な配当を継続することを基本方針としております。引き続き業績の向上を図り、株主還元の強化に取り組んでまいります。

	2021年度	2022年度	2023年度（予想）	2024年度（予想）
配当金	25円	30円	40円	40円
配当性向	35.8%	28.9%	25.8%	25.8%

②株主優待制度の導入

当社株式への投資の魅力を高め、当社の認知度向上及び個人投資家の取引活性化を図るため、2023年12月期より株主優待制度を新規導入いたしました。今後も株主総会や会社説明会等で株主の皆様からいただくご意見に耳を傾け、より一層魅力のある株主優待となるよう適宜優待内容等を見直してまいります。

③自己株式の取得

当社は、株主還元および資本政策の一環として、市場環境や資本の状況、業績見通しなどを勘案のうえ、自己株式取得等の資本政策についても積極的に検討してまいります。

(3) IR活動の強化

東証スタンダード市場に属する時価総額18億円前後である当社株式は、機関投資家よりも個人投資家が売買の中心になっていると考えております。したがって、市場での評価を得るためには、特に個人投資家に対するPR活動が重要であり、事業内容や企業活動に関する情報発信、非財務情報の情報開示を充実させる必要があると認識しております。今後も対面やオンラインでの個人投資家向け説明会などを通じて積極的な情報発信を行い、当社グループが成長の可能性がある魅力的な投資対象として認知されるよう、より一層IR活動を強化してまいります。

以 上